

# ドイツニュースレター

監査／税務

Vol. 2 | 2021年10月



## I. 監査

### 1. 金融市場公正性強化法

#### はじめに

金融市場公正性強化法（Finanzmarktintegritätsstärkungsgesetz, FISG）は、財政委員会の勧告決議で2021年5月20日に連邦議会により可決され、2021年5月28日に連邦参議院により最終可決された。同法は、執行制度を改善し、ドイツの金融市場での信頼を構築するとともに、持続的に強化することを目的としている。

#### 概要

##### 1- コーポレートガバナンス

規制対象分野	内容
PIEが監査委員会を設置する義務	社会的影響度の高い事業体(PIE)の監査役会は、監査委員会を設置する義務がある 3名のメンバーのみで構成される監査役会は、同時に監査委員会ともみなされる
PIEの財務の専門家の適格性	PIEには少なくとも2名の財務の専門家がいることが求められる 1名会計の専門知識、もう1名は監査の専門知識を有している必要がある
PIEの監査役会の情報	PIEの監査委員会の各メンバーは、監査委員会に関連するタスクの責任を負う会社のコーポレート機能責任者からの直接的な情報提供を要請する権利を有する  情報提供を重複して依頼することのないようにするために：監査委員会のメンバーは監査委員会議長と連絡を取らなくてはならない。監査委員会議長は、情報を入手し監査委員会の全メンバーへ順次情報を伝えることが求められる

## 目次

### I. 監査

1. 金融市場公正性強化法  
Page 1

### II. 税務

1. 株式譲渡取引に係る不動産譲渡税の課税強化  
Page 4

2. IP(知的財産)がドイツで登録された場合の制限納税義務  
Page 5

3. 法人税法の改正  
Page 7

規制対象分野	内容
監査品質のモニタリング	監査役会または監査委員会は財務諸表の監査品質をモニタリングしなくてはならないと明記されている
監査役会と監査人の意見交換	<p>エグゼクティブボードは、監査役会が監査人との協議を望む場合、監査役会がエグゼクティブボードの出席が必要と考える場合を除き、監査役会（またはその委員会）の会議に出席することはない</p> <p>その他あらゆる点において、エグゼクティブボードには監査役会の会議に出席する権利はないとの原則が引き続き適用される</p>
行政上の違反および刑法上の違反の強化	<p>監査委員会が設置されない場合には、罰則が科される可能性がある</p> <p>貸借対照表に不正がある場合の懲役刑は最長5年に延長される</p> <p>監査委員のメンバーによる違反に対しては50万ユーロ（以前は50,000ユーロ）の罰金に増額される</p>
保険会社：年次株主総会による監査法人の任命	同法の説明文書内では、現行法でマネジメントボードの組織上の役割として「通常、資本市場志向の企業の場合は特に、内部統制およびリスク管理システムの設置が求められる」とされている
保険会社：年次株主総会による監査法人の任命	保険会社では、監査人任命決議の責任が監査役会から年次株主総会（AGM）に移行 監査役会が選任案を準備

## 2 - 監査

規制対象分野	内容
非監査業務のさらなる制限	一部の税務および評価業務の提供は、今後認められない
70%上限規則の例外の削除	監査人の要請に応じてドイツ決算監査人監督局（APAS）が70%の上限規則の適用を免除できる規定が削除される
ローテーション期間の短縮	<p>PIEの監査について外部ローテーションの期間を通常10年に短縮。延長される可能性はない</p> <p>PIEにおける担当監査パートナーの内部ローテーション期間を5年に短縮</p>
PIEに該当しない銀行および保険会社の監査法人のローテーション	<p>PIEに該当しない信用機関または金融サービス機関および保険会社において、少なくとも連続する11事業年度にわたって同一の監査法人が担当していることがドイツ連邦金融監督庁（BaFin）に通知されている場合、信用機関または金融サービス機関および保険会社は通常、新たな監査人の任命が求められる</p> <p>このような場合、BaFinは別の監査人の任命を求めることができる</p>
監査法人の責任の強化	<p>資本市場志向のPIEの監査における責任限度額：最高16百万ユーロ（重大な過失に対しては無限責任）</p> <p>資本市場志向ではない金融機関（自己資本規則が適用される企業体：CRR institution）および保険会社の監査における責任限度額：上限4百万ユーロ（重大な過失に対する責任限度額は32百万ユーロ）</p> <p>PIEに該当しない企業の監査における責任限度額：最高1.5百万ユーロ（重大な過失がある場合：12百万ユーロ）</p>

規制対象分野	内容
刑法および行政違反法、監視措置	行政違反および刑法上の違反に係る条項の拡大および強化 監査法人が職業的専門家としての責務を怠った場合の罰金を50万ユーロから1百万ユーロに引き上げ。監査法人に対する監視措置実施の円滑化 一般に、専門家の監視に関する法律に基づく不可争とされる措置および刑事上の有罪判決を公表する場合、今後は匿名とはならない
法律上の監査人の交代	財政委員会の勧告に従い、2つのケースが区別されるようになる EU規則No. 537/2014第5条(1)サブパラグラフ2 lit. b, cおよびeに違反した場合、必ず交代の理由を示さなくてはならない EU規則No. 537/2014第5条(1)サブパラグラフ2のその他の場合、状況によって評価が行われ、独立性への脅威を軽減するために適用される保護措置が評価される
基本となる批判的な姿勢のコンセプトの明確化	基本となる批判的な姿勢を取るよう監査人の職業的専門家としての義務に対する要件の具体化 監査人／会計士に対する専門家としての規則についての説明も部分的に採用されているため、本件に関する新たな考えは存在しない
WPKおよびAPASによる情報提供；他の当局への情報の移転	ドイツ経済監査士会議所(WPK)および決算監査人監査局(APAS)は、公益性が高い場合に特定の職業専門家の監督手続に関する情報を提供することができる 他の当局へのAPASからの適切な情報移転について法的要件を設定する

### 3 – 執行

規制対象分野	内容
執行手続	ドイツ会計検査局(DPR)による検査は今後不要 2段階の執行手続は、BaFin担当の1段階の手続へと移行 第三者に対する差押えおよび調査の権利を含め、検査範囲内でのBaFinの権限の拡張 監査対象の拡張 監査対象となる事業年度より前2年間の事業年度に関する、企業の財務諸表および報告書が監査の対象となる場合もある 貸借対照法の監査に関する早期でより包括的な情報；エラー発見時の公表の加速化

#### 今後の見通し

法律は2021年7月1日に発効する。適用時期が異なる以下の条項は特に監査役会に関連する。

- 監査委員会の適格要件は、2021年7月1日時点で新たに任命されるメンバーに適用される。
- 監査委員会の設置が2022年1月1日時点で義務付けられる。監査委員会の議長の情報に係る権利についても2022年1月1日に適用される。3人のメンバーで構成される監査役会は監査委員会とみなされる。

- 企業管理システムの設定が2021年7月1日以降義務化される。
- 監査法人のローテーションの新たな期限に伴う移行規定：2021年6月30日までにHGB(ドイツ会社法)318条(1a)に従い延長オプションを適用できる場合には、2021年6月30日以降に開始する事業年度および当該事業年度の翌事業年度に監査ローテーション義務を延長できる場合がある。
- 社会的影響度の高い企業(PIE)に該当しない信用機関または金融サービス機関および保険会社において少なくとも11事業年度にわたって同一の監査法人が担当していることがドイツ連邦金融監督庁(BaFin)に通知されている場合、

BaFinが信用機関または金融サービス機関および保険会社に対して異なる監査法人を任命するよう求めることができる新たな規制が、2022年1月1日に発効する。

- 執行手続に関する新たな条項は2022年1月1日適用予定である。

## II. 税務

### 1. 株式譲渡取引に係る不動産譲渡税の課税強化

#### はじめに

一般にドイツの不動産譲渡税 (RETT) は、ドイツに所在する不動産を直接的に取得した際に課税対象となるだけでなく、ドイツの不動産を保有している会社の株式が特定の期間に譲渡された場合にも対象となる。従来、ドイツの不動産を保有している会社の株式の95%以上を5年以内に直接的または間接的に取得した場合に、ドイツのRETTの対象となっていた。このような場合に、RETTブロッカースキーム (例えば株式の5%を個人等が保有) を利用することでRETTが回避されるケースが多くみられたことから、ドイツの立法機関は当該ルールを大幅に厳格化した。

2021年5月17日に発表された「不動産譲渡税改正法 (RETTA)」により、株式保有割合が95%から90%に引き下げられ、モニタリング期間が5年から10年に延長された。さらに不動産を保有するパートナーシップ (REパートナーシップ) の株主の変動に関する特別の規定が、いわゆる上場規定の例外規定の導入に伴い不動産を保有する法人 (RE法人) に拡大適用された。

不動産譲渡税改正法は、2021年7月1日以降に譲渡取引が成立した場合に適用される。

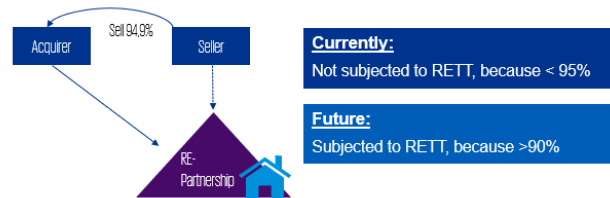
#### 概要

##### 株式譲渡割合の要件を95%から90%に引き下げ

RETTAには不動産に関係する株式の取引に関する特別規定が複数含まれている。当該既定のうち重要な規定のひとつが、これまで最低95%としていた株式保有割合である。つまり、最低95%の株式について、1株主にまとめられていた、あるいは1度に1株主に譲渡されていた場合は、不動産譲渡税が課される取引として処理していた。これまで 主な出資者の保有比率が95%未満であり共同出資者が残りの株式を取得している株取引の場合には、不動産譲渡税を回避できる可能性があった (いわゆるRETTブロッカースキーム)。

法改正により、全ての上記のような見せかけの場合において、保有割合が95%から90%に引き下げられている。

#### 例



#### 5年から10年または15年へ期間延長

従来まで、所有者の見せかけに関連した特別の取得期間の規定は、REパートナーシップのみに適用されていた。すでに現在においても、所定の期間 (5年) があるために、企業は5年以内95%というルールに意図せず抵触することのないように、REパートナーシップに投資する際には時間と費用をかけて対策を講じなくてはならない状況にあった。

法改正により、REパートナーシップのみならずRE法人に対してもその対象期間は原則10年に延長される。さらに、事前の猶予期間については15年に延長される。この規定は、租税の不正利用やRETT回避のために設計されている税務アレンジメントへの対策を目的としている。

持分制限を90%に引き下げることに加え、(期間に基づいて) 対応する特別の規定がRE法人にも導入される。このように、例えば3人の出資者が同時に30%の持分を取得した場合、10年以内に90%以上の持分が譲渡されることから、RE法人に対してRETTが課税されていることとなる。改正RETTAでは、REパートナーシップに見られるような個人所得税免除および特別控除などの適用は規定されていない。

したがって、新たに設定された持分制限の90%を遵守するためにRE法人は同様の措置を図る必要があり、各企業にとっては重要な課題になる可能性がある。

#### 上場規定

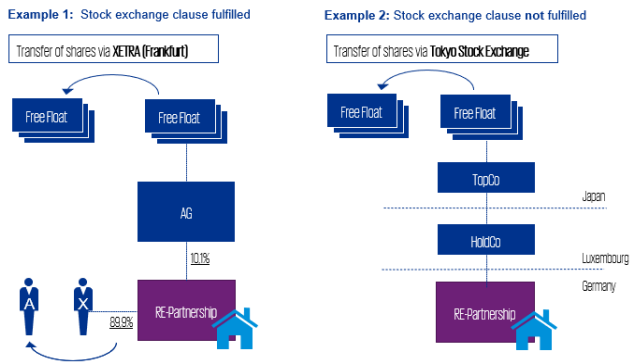
上場株式会社に関する特別条項が新法に含まれ、「上場規定」とされている。

日本の証券取引所などのように、株式が活発に取引されている状況において、不動産所有権の (間接的な) 譲渡に対するドイツのRETTは通常、株式の90%以上がモニタリング期間中に移転する場合は課税されることとなる。株式の取引量が多い場合、および株式の大半が極めて多くの匿名の株主によって保有されている場合に起こりうる可能性がある。このようなケ

ースでは、90%の制限をモニタリングすることは極めて困難である。したがって、RETTAでは、有価証券取引所で取引されている株式について適用の除外を規定している。しかし組織的市場または同等の第三国の取引所での取引が認められ、そのような市場で株式の譲渡が発生していることが申請要件となっており、欧州連合(EU)による承認が必要となる。EUは現在、米国、香港、オーストラリアでの取引プラットフォームのみを同等の第三国取引所として認めている。すなわち、東京証券取引所の上場企業の株式のうち90%超が譲渡されるケースでは、このような株式の譲渡は上場規定の対象外である。したがって、RETTA遵守を目的として、株式の取引を当面の間定期的にモニタリングすることが求められる。

### RETTの課税時期

RETTは「取引のクローニングの時点で課税されると想定される。現在までは「契約締結」が重要な基準であったことから、大幅な変更となる。



### 今後の見通しと推奨する対策

一般的にはさらに、ドイツの不動産を直接的に取得する場合やM&A取引にドイツの不動産を保有する企業が(直接的または間接的に)含まれる場合、ドイツのRETT規制の背景を踏まえた分析が必要になる。法改正により、持分の取引に関して追加的に大きな負担が生じる。法律の複雑性から、これらのルールについて取引や組織再編を行う際に慎重に検討する必要がある。

また、日本の証券取引市場はEUと同等の証券取引市場としてまだ認められていないため、上場グループの親会社のレベルで株式の取引を継続的にモニタリングしなくてはならない。

## 2. IP(知的財産)がドイツで登録された場合の制限納税義務

### はじめに

非居住企業でも、収入源がドイツに関連する場合、ドイツ国内で所得が発生したと見なす。すなわち、ドイツの不動産の賃貸などで発生した収入、ドイツの恒久的施設で実施した活動によ

る収入、ドイツの知的財産(IP)を活用したことで発生した収入は、ドイツとの国内における関係性により制限納税義務の対象となる。

しかし2020年11月6日付連邦財務省通達により、連邦財務省(BMF)は、ドイツの恒久的施設での使用など、ドイツでのIPの利用による国内の関係性の確立とは別に、ドイツの公的(特許など)登録簿(これにはミュンヘンにある欧州特許庁も含まれる場合がある)に登録されているIPについては、すでにドイツとの関係性が満たされていると見なしている。

例えば

- 日本の多国籍企業グループの知的財産(IP)のライセンスが
- ドイツの登録簿で登録されているIPであり
- ラテンアメリカのグループ会社にライセンス供与されている場合

ライセンス収入はドイツで課税される。

2021年2月11日および2021年7月14日の連邦財務省通達ともに、ドイツの連邦財務省はこのような場合の簡易的ルールを公表したが、限られた期間内での申請に限定される。

### 概要

#### 簡易的ルール

簡易的ルールでは、ドイツとの関係性が単にドイツの登録簿へのIP登録に基づいている場合についてのみ記載されている。すなわち、他に国内の関係性(ドイツの恒久的施設での権利使用など)は存在しない可能性がある。さらに簡易的ルールは、二重課税防止協定(DTA)を考慮し、DTAに則りドイツ源泉税の免除となり、結果としてドイツでの納税義務が生じない場合にのみ、適用される。

当該ルールは、ライセンサー(債権者)が受領した報酬、または2022年6月30日までに受領する報酬に適用される。

このようなケースでは、以下の累積的要件が満たされるのであれば、ドイツ連邦中央税務局(BZSt)に対する源泉徴収、納付および申告は、免除される場合がある。

#### 1. 支払債務者:

報酬支払時にドイツ非居住者である(ドイツに所在地も経営の拠点も有さない)。

#### 2. 支払債権者:

- 報酬受領時にドイツがDTAを締結した国に居住している。
- 各DTAに従い免税の適用および権利を有する(ドイツの所得税法や実態状況などに則して特定の規制を考慮)
- パートナーシップの場合、重要な基準はパートナーの居住地のほか、DTAに基づいた免税の適用および権利

- 各DTAに従った報酬の分配
- 2022年6月30日までに連邦中央税務局に対し、免税適用証明書の申請書の提出
- 申請書と共に連邦中央税務局に対し、関連する契約書の提出

DTAに基づき、または支払債権者のドイツ所得税の規則に従い、免税の適用または権利に関して疑念がある場合、簡易的ルールは適用されない。ドイツ連邦財務省の通達に従い、ハイブリッドに居住している企業や二重居住の企業の免除の権利に関して疑念が存在する、あるいはその他適格性に疑義が生じている場合は、このような事例に該当する。

### 税額控除および税務申告

申請が却下されたことで源泉税免除が適用されない場合、支払債務者は行政による否定的な判断の通知後1ヵ月以内に税務申告書を作成・申告し、該当する源泉税の支払いを行わなくてはならない。

### 評価基準

源泉税の課税標準となるのは通常、ライセンス契約に基づきドイツで登録されたIPの付与に対する対価の総額である。当該ライセンス契約に含まれる条項によりドイツで登録されたIPに起因する対価を数値化することが条件である。そうでない場合、支払われた対価は適切に配分される必要がある。適切な配分の出発点は、実際に支払われた対価の総額である(トップダウンアプローチ)。配分は因果関係の原則に従い、ドイツで登録されたIPにより発生したライセンサーの収入合計額を反映すべきである。

### IPの譲渡

ドイツで登録されているIPの売却もドイツで課税対象となる。当該売却は源泉税の対象ではないが、2021年9月30日までは非居住納税者(ライセンサー)による税務申告書の提出が求められる。

DTAでこれらのキャピタルゲインの課税権を居住国に与えている場合、基本的には税務申告書は必要ないと思われる(ただしゼロ申告が必要との意見もある)。この場合、ドイツでの課税所得を算出する必要はない。そうでない場合は、ドイツで登録されているIPの売却に割り当てられた利益を計算する必要が生じる。

### 今後の見通しと推奨する対策

特定のケースに関しては、ドイツの企業が関与していないために想定外であったり、発見されない可能性がある。しかし最近では、一部の(特に)米国の多国籍企業およびこれら企業の税務アドバイザーが、当該ルールによるドイツ税務の影響を認識しているため、関連する税務当局に対し過去の申告漏れしている税務年度の税務申告を行った。それ以降、ドイツの税務当局は、国外企業の多くがドイツや欧州でIPの法的保護のためにドイツでIPを登録していることから、この制度の関連性を認識するようになったとみられる。

日系の多国籍企業の多くは先進技術とノウハウを保有していることから、このトピックは関連が深いものと考え、以下の分析の実施を推奨する。

1. 各日系企業グループのどのIPがドイツで登録されているか
2. どの企業が個々のIPを保有しているか
3. IP保有企業がドイツでの収益に関連するIPを申告する義務がある事業年度はいつか
4. ドイツで登録したIPから当該事業年度に発生した収益に該当するのはどれか。
5. 適用される租税条約を考慮するとドイツでの課税条件はどうか。どのような場合に免除が適用されるか。その他の関連する事項は何か
6. 上記4の結果として、ドイツでの税務申告の要件はどのようなものか

## 3. 法人税法の改正

### はじめに

法人税法の改正法が2021年6月30日に連邦官報で公布された。法人税法をアップデートすべく以下の措置が規定されている。

- 商法上のパートナーシップの法人税課税を認めるオプション
- ドイツ連結納税制度(オルガンシャフト): 対象の課税所得と比較して、商法上支配企業への過払いおよび不足額に対して、いわゆる「調整項目法(adjustment item method)」から「拠出金調整法(contribution solution)」への転換
- 出資者借入金に係る為替差損の税額控除
- 組織再編税制の適用地域の、ドイツまたはEUから第三国への拡大

## 概要

### 1) 商業的パートナーシップの法人税課税のオプション

#### 背景

海外(日本)の投資家から見ると、ドイツのパートナーシップの税務処理には不確実性が存在する。結果として日本に本社を置く企業は、パートナーシップの形態で子会社を設立することはあまりなく、むしろドイツ資本会社(法人)を設立している。一方で、日系企業が1つ以上のパートナーシップが含まれるドイツのグループを取得するケースがある。したがってこのようなケースにおいて、法人税課税を選択することができるため、関連性や関心が高いと思われる。そのようなオプションを選択する企業は法人税および営業税上、法人と同等とみなされ、パートナーは個人として責任を負う法人出資者ではないものとして扱われる。しかし民法上は、企業はパートナーシップのままである。

#### 発効日

改正は、2021年12月31日以降に開始される事業年度に関して申請書の提出が可能な場合において、2021年の税額計算に適用される。

法人税課税を選択するため、申請書はオプションが適用される事業年度開始の1ヵ月前までにパートナーシップから提出されなくてはならない。遡及適用はできない。また申請により、パートナーシップとして再び透明性の高い課税方法に戻すことが可能である。

#### 透明性のある課税から法人税課税への税制の中立性

パートナーシップとしての透明性のある課税方法から法人税課税への移行は、税務上組織形態の変更として扱われる。組織形態の変更が「税制中立性」を確保しているようにするため、ドイツの組織再編税法の要件を満たさなくてはならない。透明性のある課税に戻る場合においても同じように適用される。

#### パートナー(株主)のレベルでの課税

パートナーは税務上の観点から、個人として責任を負う法人出資者ではないとの扱いになる。パートナーシップを選択している場合の持分は、法人の持分としてみなされる。よって、パートナー(出資者)が受領する利益は、ドイツ法人税法に従い、一部所得のルールまたは課税免除により、配当として課税される。これらの利益は配当とみなされるため、ドイツにおいて配当源泉税が課される。

企業のための活動に対してパートナーシップからパートナーへ支払われる報酬、貸付、資産の移転は今後、(パートナーシップからの)事業所得に該当しないが、所得の各カテゴリー(雇用による収入、キャピタルゲインとしての収入、賃借/リースに

よる収入)に再分類される。独立当事者間原則に基づかない不適切に高額な報酬は、隠れた利益配分(配当として課税対象)となっている可能性がある。

### 2) ドイツ連結納税制度(オルガンシャフト): 過払いおよび不足金に対する拠出金調整法の導入

#### 背景

日本に本社のある企業がドイツのタックスグループ(Organshaft)の形態であるドイツ子会社を保有する場合、以下の変更点が関係する。商法に基づいた強制的な利益の移転と、被支配企業の税務上の課税所得の間にずれが生じるため、タックスグループ(Organshaft)において被支配企業から支配している企業への過払いおよび不足金が生じる可能性がある。

そのような過払いや不足金については、いわゆる資産および負債の課税調整項目が、支配企業の税務上のバランスシートで認識され、遅くとも被支配企業への出資分を処分した日に戻入される。このような課税調整項目に関する複雑な方法は、新たな規制により簡素化されるものとみられる。

#### 新たな「拠出金調整法」(旧「課税調整項目手法」)

将来的には、タックスグループ項目からの不足金が、被支配企業に対する支配企業による拠出金とみなされ、タックスグループ項目からの過払いは、支配企業に対する被支配企業の拠出金の返済とみなされる。これにより、支配企業の税務上のバランスシートでは被支配企業の持分の価値が変動する。

#### 「課税調整項目手法」から「拠出金調整法」への移行期の課税

支配企業が2021年12月31日時点で有するタックスグループの不足金や過払いの課税調整項目は、2021年12月31日以降に終了する事業年度に戻入れされる。すなわち、戻入れされた課税調整項目は、被支配企業の株式の税務上の簿価と相殺される。当該相殺で利益が発生した場合、ドイツの法人税法に従い、一部の所得ルールまたは課税免除が適用される。

### 3) 出資者の借入金に関連する為替変動に伴う利益の減少背景

親会社が日本企業であるドイツ子会社が親会社への貸付債権を有する場合、いかなる為替差損も税額控除の対象ではなかった。

これは、法人の主要出資者(持分の25%超を保有)の貸付債権に関連する利益の減少は税額控除とはならないとの一般的なルールによるものである。しかし貸付債権の為替による評価減は通常、危機的状況の中で返済確率が高まることから減損

となる。それにもかかわらず、為替差損は利益の減少とみなされ、税務上は加算されていた。

一方で関連する為替差益は課税が免除されていたわけではなかったため、為替差損と為替差益の間で不均衡な処理が行われていた。

法人税法の改正に伴い、為替差損は利益の減少とみなされないこととされ、今後は控除の対象外にはならない。結果として、前述の取引と関連する為替の変動によって生じた損益は、適切に税務処理される。

改正は、2021年12月31日以降に発生する利益の減少に対して最初に適用される。過去の事業年度における利益の減少については、バーデン＝ヴュルテンベルク州の下級税務裁判所での既述の判決に対するドイツ連邦税務裁判所の不服申立手続きを考慮する必要がある。

#### 4) 組織再編税法の適用地域の拡大

再編に関する組織再編税法の適用は、EUやEEA諸国の企業に限られている。つまり日本に拠点を置く企業に関わる組織再編について、現在のところ恩恵を受けられる税務処理は存在しない。

しかし、今後組織再編税法は、世界的に行われている特定の組織再編に適用範囲が広がられる。第三国の企業のスピンオフや分割、国境を越えた合併が関係するようになる。ただし、出資や株式交換は当該税法の対象外である。

組織再編は、国内での組織再編と同等でなくてはならない。さらにドイツの課税の権利は、組織再編によって制限されたり、除外されたりすることはないとみられる。

この新ルールは2021年12月31日以降に実施される組織再編に適用される。

#### 今後の見通しと推奨する対策

法人税法の改正は、日本の企業グループの構造を改善するチャンスとなる。パートナーシップ課税から法人課税を選択するケースでは、現在のグループ構造について、潜在的なメリットを踏まえて見直しが推奨される。組織再編が計画されている場合、EU以外の国が関与するのであれば、世界的な取引へのドイツ組織再編税法の適用の恩恵を受けるために、2022年まで特定の取引の実施を延期することが合理的である可能性がある。



# German Newsletter

Audit / Tax

Vol. 2 | October 2021



## I. AUDIT

### 1. Financial Market Integrity Strengthening Act

#### INTRO

The Financial Market Integrity Strengthening Act (Finanzmarktintegritätsstärkungsgesetz, FISG) was passed by the Bundestag on May 20, 2021 in the version of the resolution recommendation of the Finance Committee. It was finally passed by the Bundesrat on May 28, 2021. Objective of the Act is to improve enforcement system to establish and sustainably strengthen the confidence in the German financial market.

#### AT A GLANCE

##### 1 – Corporate Governance

Regulatory Area	Content
Obligation to establish audit committees for PIEs	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Obligation for supervisory boards in Public Interest Entities (PIE) to establish an audit committee</li> <li>- Supervisory boards consisting of only three members are also deemed to have an audit committee at the same time</li> </ul>
Qualification of the financial expert of PIEs	<ul style="list-style-type: none"> <li>- At least two financial experts required in PIEs</li> <li>- One should have accounting expertise, the other auditing expertise</li> </ul>

## I. Audit

**1. Corporate Governance**  
Regulatory Area and Content  
Page 9

## II. Tax

**1. Tightening of real estate transfer tax regulations for share deals**  
Regulatory Area and Content  
Page 12

**2. Limited tax liability in Germany if IP is listed in German registers**  
Regulatory Area and Content  
Page 14

**3. The Act Updating Corporate Tax Law**  
Regulatory Area and Content  
Page 15

Regulatory Area	- Content
Information of the supervisory board of PIEs	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Each member of the audit committee in PIEs has the right to request information directly from the heads of those corporate functions of the company that are responsible for the tasks that concern the audit committee</li> <li>- To avoid duplicate requests for information: Committee member must contact audit committee chairman, who must then obtain the information and subsequently inform all committee members</li> </ul>
Monitoring the quality of the audit	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Clarification that the supervisory board or audit committee must monitor the quality of the audit of the financial statements</li> </ul>
Exchange between supervisory board and auditor	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The executive board does not attend meetings of the supervisory board (or its committees) if the supervisory board wishes to discuss the audit with the auditor, unless the supervisory board deems it necessary for the executive board to attend.</li> <li>- In all other respects, the principle continues to apply that the executive board has no right to attend meetings of the supervisory board</li> </ul>
Increased administrative offenses and criminal offenses	<ul style="list-style-type: none"> <li>- A penalty may be imposed if the audit committee is not established</li> <li>- Increase in the range of penalties to 5 years' imprisonment in the case of a false balance sheet oath</li> <li>- Increase of the fine range to EUR 500,000 (previously EUR 50,000) for violations by members of the audit committee</li> </ul>
Corporate control systems	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Clarification in the explanatory memorandum to the Act that already under the current legal situation the organizational duties of the management board "generally require the establishment of control and risk management systems, particularly in the case of capital market-oriented companies".</li> </ul>
Insurance company: Appointment of the auditor by the AGM	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Shift of responsibility for the appointment resolution from the supervisory board to the annual general meeting (AGM) in insurance companies.</li> <li>- Supervisory board must prepare election proposal</li> </ul>

## 2 – Audit

Regulatory Area	Content
Further restriction of non-audit services	<ul style="list-style-type: none"> <li>— Provision of certain tax and valuation services should no longer be permitted</li> </ul>
Elimination of the exception to the 70% cap rule	<ul style="list-style-type: none"> <li>— Regulation according to which the German Auditor Oversight Body (APAS) at the request of the auditor can exempt from the 70% cap regulation shall be deleted.</li> </ul>
Shortened rotation periods	<ul style="list-style-type: none"> <li>— Shortening of the external rotation period to generally 10 years for PIE audits; no longer a possibility of extension</li> <li>— Reduction of the internal rotation period for responsible audit partners for PIE to 5 years</li> </ul>

Regulatory Area	Content
Rotation of the auditor in banks and insurance companies that are not PIEs	<ul style="list-style-type: none"> <li>— Appointment of a new auditor in credit or financial services institutions and insurance companies that are not public interest entities is generally required if BaFin has been notified of the same auditor for at least eleven consecutive financial years</li> <li>— BaFin may in such cases require the appointment of a different auditor</li> </ul>
Tightening of auditor liability	<ul style="list-style-type: none"> <li>— Maximum liability for audits of capital market-oriented PIEs: EUR 16 million (unlimited liability for gross negligence)</li> <li>— Maximum liability for audits of non-capital-market-oriented CRR institutions and insurance companies: EUR 4 million limited (maximum liability for gross negligence EUR 32 million)</li> <li>— Maximum liability amount for audits of corporations that are not a PIE: EUR 1.5 million limited (in case of gross negligence: EUR 12 million)</li> </ul>
Criminal law and administrative offence law, professional supervisory measures	<ul style="list-style-type: none"> <li>— Expansion and tightening of the administrative offence and criminal offence provisions</li> <li>— Increase in the range of fines for auditing firms for breaches of professional duty from EUR 500,000 to EUR 1 million; facilitation of the imposition of professional supervisory measures on auditing firms</li> <li>— Publication of incontestable measures under professional supervision law and criminal convictions should generally no longer be made anonymous</li> </ul>
Judicial replacement of the auditor	<ul style="list-style-type: none"> <li>— According to the recommendation of the Finance Committee, two cases are to be distinguished:</li> <li>— In case of a violation of Art. 5 (1) subpara. 2 lit. b, c and e 537/2014 (EU), a reason for replacement should always be assumed</li> <li>— In the other cases of Art. 5 (1) subpara. 2 537/2014 (EU), a case-by-case assessment is to be carried out, in which the protective measures applied to mitigate the threat to independence are to be evaluated</li> </ul>
Clarification of the concept of the critical basic attitude	<ul style="list-style-type: none"> <li>— Concretization of the requirements for the professional duty of the auditor to adopt a critical basic attitude</li> <li>— No real innovation in the matter, since the explanation of the professional statutes for auditors/defended accountants was also partially adopted.</li> </ul>
Provision of information by the WPK and APAS; transfer of information to other authorities	<ul style="list-style-type: none"> <li>— German Chamber of Public Accountants (WPK) and German Auditor Oversight Authority (APAS) should be allowed to provide information on specific professional oversight procedures in cases of public interest</li> <li>— Creation of legal requirements for better information transfer from APAS to other authorities</li> </ul>

### 3 – Enforcement

Regulatory Area	Content
Enforcement Proceedings	<p>Examination by Deutsche Prüfstelle für Rechnungslegung DPR e.V. no longer required</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— Two-stage enforcement procedure is transferred to a single-stage procedure for which BaFin is responsible</li> <li>— Extension of BaFin's powers within the scope of the examination, including seizure and search rights vis-à-vis third parties</li> </ul> <p>Expansion of the subject matter of the audit</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— Company financial statements and reports relating to the two fiscal years preceding the fiscal year of the audit can also be included in the audit</li> </ul> <p>Earlier and more comprehensive information on balance sheet audits; acceleration of the announcement of error findings</p>

#### **OUTLOOK**

Act will enter into force on July 1, 2021. The following provisions deviating from this are of particular relevance to the supervisory board:

- The requirements regarding the qualification of the audit committee apply to new appointments as of July 1, 2021.
- The establishment of an audit committee is to become mandatory as of Jan. 1, 2022. The audit committee chairperson's rights to information are also to apply as of Jan. 1, 2022. A supervisory board formed of three members is considered an audit committee.
- The establishment of the corporate control systems shall be obligatory from July 1, 2021.
- Transitional provision for the new deadlines for auditor rotation: it should still be possible to extend the audit mandate for the fiscal year beginning after June 30, 2021 and the fiscal year immediately following this if the option for extension pursuant to Section 318 (1a) HGB is available by June 30, 2021.
- The new regulation, according to which BaFin may require credit or financial services institutions and insurance companies that are not public interest entities to appoint a different auditor if it has been notified of the same auditor for at least eleven consecutive fiscal years, is to come into force on Jan. 1, 2022.
- The innovations regarding the enforcement procedure are to apply as of Jan. 1, 2022.

## II. TAX

### 1. Tightening of real estate transfer tax regulations for share deals

#### Tightening of real estate transfer tax regulations for share deals

##### INTRO

In general, German Real Estate Tax (“RETT”) is not only triggered by direct acquisition of real estate located in Germany but also in cases where shares in a company owning German real estate are transferred in a specific time frame. Previously, if in a period of 5 years more than 95% of shares in a company owning German real estate are directly or indirectly acquired, this triggered German RETT. As RETT in such cases were often avoided by putting RETT blocking structures into place (e.g. where 5% of the shares were owned by an individual owner, etc.) the German legislator has now significantly tightened the rules.

According to the “Law on the amendment of the Real Estate Transfer Tax Act (RETTA)”, announced on 17 May 2021, the relevant shareholding ratio was lowered from 95% to 90% and the monitoring period was increased from 5 to 10 years. Further, special provision for shareholder changes in partnerships owning real estate (RE-partnerships) were expanded to corporations owning real estate (RE-corporations), coupled with an introduction of a so-called stock exchange exception clause.

The amended RETTA is applicable for the first time to acquisition transactions realized after 30 June 2021.

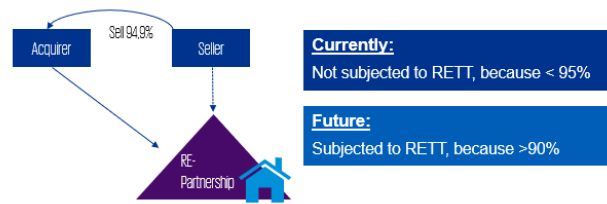
##### AT A GLANCE

###### *Lowering the investment level from 95% to 90%*

The RETTA contains several special provisions for share deals involving real estate. One key feature of these provisions is the shareholding ratio, which previously amounts to at least 95%. In other words, whenever at least 95% of the shares were unified in one single hand, or at least 95% of the shares were transferred to one acquirer in one go, we were dealing with a transaction that is subject to real estate transfer tax. So far, there was the possibility to avoid real estate transfer tax in the event of a share deal, in which main investor holds less than 95% and co-investor acquires other shares (so-called RETT blocking structures).

According to the changed law, the investment level is reduced from 95% to 90% for all fictitious cases.

##### Example



###### *Extension of periods from five to ten / fifteen years*

Until now, a special time-period related fiction only applied to RE-partnerships. Already today, the time-period aspect (i.e. 5 years) of the provision is forcing companies to take costly and time-consuming control measures when investing in RE-partnerships to ensure not to unintentionally trigger the 95% borderline within five years.

According to the changed law, all periods are generally extended to 10 years, applicable for both RE-partnership and RE-corporation. Moreover, the law provides for an extension to fifteen years for the pre-holding period. The purpose of this provision is to counteract tax abuse and tax arrangements that are designed to avoid RETT.

In addition to generally lowering the investment limit to 90%, a corresponding special provision (based on a time-period) is also introduced for RE-corporations. Thus, a RE-corporation already incurs RETT when, for example, three new shareholders each acquire 30% in a RE-corporation at the same time since more than 90% of the shares would be transferred to new shareholders within a period of 10 years. The new RETTA does not provide for a corresponding application of personal tax exemptions and the special exemption provisions as they exist for RE-partnerships.

Therefore, also RE-corporations must take similar control measures to comply with the new investment limit of 90%, which can constitute a significant challenge to companies.

###### *Stock exchange clause*

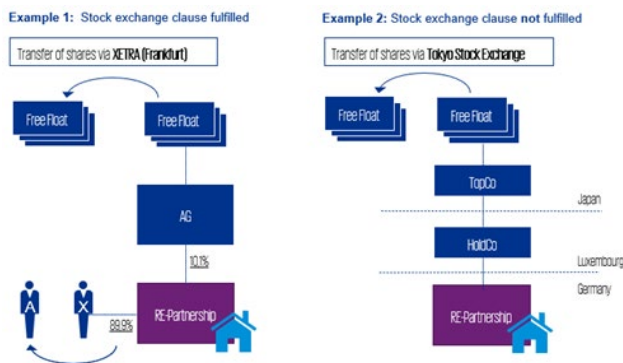
Further, a special clause regarding listed stock corporations is included in the new legislation, which is known as the “stock exchange clause”.

If stock is actively traded e.g. on a stock exchange in Japan, German RETT on (indirect) transfer of real estate ownership would generally be triggered if more than 90% of the shares change hands during the monitoring period. This may be likely if the share trading volume is high and if a high portion of the shares is owned by a huge number of anonymous investors. Thus, in such cases the monitoring of the 90% threshold is an extremely difficult exercise.

Therefore, the new German RETT amendment law provides an exemption for shares traded on a stock exchange. The application requirement is, however, that the shares are admitted to trading on an organized market or an equivalent third country trading venue and the transfer of shares occurs on such a market, which need to be accepted by the European Union (“EU”). Currently only the trading platforms in the US, Hongkong and Australia are accredited as equivalent third country trading venue by the EU. This means that for example, in case more than 90% of the shares in a company listed at the Tokyo Stock Exchange are transferred, this share transfer is currently not covered by the stock exchange clause. **Therefore, in order to be RETTA compliant a constant monitoring of stock trading is required for the time being.**

### RETT-triggering event

Finally, it must be assumed that RETT arises upon the “closing”. This represents a significant change since until now, the “signing” has been the key criterion.



## OUTLOOK & RECOMMENDATION

Generally and besides the direct acquisition of German real estate, any M&A transaction including - either directly or indirectly - companies owning German real estate should be analyzed against the background of German RETT regulations. The legislative amendments lead to significant additional burdens with respect to share deals. Due to the complexity of the legislation, these rules need to be carefully considered in transactions and restructurings.

Also, due to the fact that, as of yet the Japanese stock exchange markets are not yet recognized as EU equivalent stock-exchange markets, continuous monitoring of stock exchange transactions on the listed group parent level is required.

## 2. Limited tax liability in Germany if IP is listed in German registers

### INTRO

Non-resident companies generate domestic income in Germany if the income source relates to Germany. This means, income derived from e.g. renting German real estate, from the activities performed by a German permanent establishment but also derived from exploiting Intellectual Property (“IP”) in Germany are subject to limited tax liability in Germany due to the domestic nexus to Germany.

However, by guidance dated 6 November 2020, the German Federal Ministry of Finance confirmed that apart from establishing a domestic nexus through exploitation IP in Germany, for example by using them in a German permanent establishment, the German nexus should be fulfilled already to rights that are listed in a German public (e.g. patent) register (this may even include the European patent office located in Munich).

This means that if for example

- a Japanese multinational group licensing IP
- which is registered in a German register
- to a group company in Latin America

the derived license income is taxable in Germany.

With its guidance of 11 February 2021 and of 14 July 2021, the German Federal Ministry (“BMF”) has issued a simplification rule for such cases, but only for a limited period.

### AT A GLANCE

#### Simplification rule

The simplification rule covers exclusively the described cases where the German nexus is solely based on the registration of IP in a German register. This means, no other domestic nexus (e.g. use of the rights in a German permanent establishment) may exist. Further, the simplification is only applicable for cases for which, considering the double taxation agreement (DTA), no German tax liability ultimately arises due to exemption of German withholding tax according to the DTA.

The rule applies for remunerations already received by the licensor (creditor) or still to be received up to 01 July 2022.

In these cases, the withholding, remittance and reporting of tax to the German Federal Central Tax Office (“BZSt”) may be waived if the following cumulative requirements are satisfied:

### Payment debtors:

No residency (neither legal seat nor place of management) in Germany at the time the remuneration is received.

### Payment creditors:

- Residency in a country with which Germany has concluded a DTA at the time the remuneration is received.
- Eligibility and entitlement to relief pursuant to the respective DTA (under consideration of specific regulations according to the German Income Tax Act; substance-conditions, etc.).
- In case of partnerships, the key criteria are the partners' residency as well as eligibility and entitlement to relief under the DTA.
- Allocation of the remuneration according to the respective DTA.
- Submission of application to the BZSt for exemption from withholding tax by 30 June 2022.
- Disclosure of relevant contracts to the BZSt along with the application.

If there is any doubt regarding eligibility or entitlement to relief under the DTA or according to German Income Tax regulations of the payment creditor, the simplification rule cannot be applied. According to the BMF guidance, an example of such a case would be if doubts regarding the entitlement to relief exist, such as for hybrid or dual residence companies or other qualification conflicts.

### Tax deduction and tax returns

If after application a certificate for exemption from withholding tax is not obtained due to a rejection of the application, the payment debtor must submit self-assessment tax returns within one month of notification of the negative administrative decision and pay the corresponding withholding tax.

### Assessment basis

The assessment basis for the withholding tax is generally the gross consideration for the granting of the right registered in Germany according to the license agreement / contract. Condition is that the provisions within such license agreement quantify the remuneration attributable to the IP registered in Germany. Otherwise, the consideration paid is to be allocated appropriately. The starting point for an appropriate allocation is the total consideration actually paid (top-down approach). The allocation should follow the principle of

causation and should reflect the total income of the licensor generated through IP registered in Germany.

### Sale of rights

The sale of IP which is registered in Germany triggers German taxation as well. For these sales, which are not subject to withholding tax, tax returns must be submitted by the non-resident taxpayer (licensor) until 30 September 2021.

If a DTA accords the sole right to taxation for these capital gains to the country of residence, a nil tax return can be submitted. In this case, there is no need to determine taxable income in Germany. Otherwise, the gain allocated to the sale of IP registered in Germany must be determined.

### OUTLOOK & RECOMMENDATION

The specific cases may be unexpected and often undetected as no German company is involved. However, as recently some (in particular) US multinationals and their tax advisors realized the German tax implications regarding this rule, they prepared tax filings in this regard for past open years with the relevant tax authorities. It appears that since then the German tax authorities became aware of the relevance of this regime for foreign multinationals as many have registered IP in Germany for legal protection of such IP in Germany/Europe.

As many of the Japanese multinationals own advanced technologies and know how, we assume that this topic is relevant and, thus, recommend performing the below analysis:

1. Which IP of the respective Japanese group is registered in Germany?
2. Which companies own the respective IP?
3. What are the open years for which the IP owner(s) is / are obliged to declare IP related revenues in Germany?
4. Which revenues were generated in these open years from IP registered in Germany?
5. What is the taxation situation in Germany in consideration of applicable tax treaties? Where exemption certificates applied for? Other relevant aspects?
6. As a result of 4. above: what are the tax filing requirements in Germany?

### 3. The Act Updating Corporate Tax Law

#### **INTRO**

The Act Updating Corporate Tax Law was promulgated in the Federal Gazette on 30 June 2021. The Act provides for the following measures to update corporate tax law:

- Option permitting the corporate taxation of commercial partnerships
- Tax group: switch-over from the so-called “adjustment item method” to a “contribution solution” for overpayments and underpayments to the controlling entity for commercial law purposes compared to the attributed tax income
- Tax deductibility of foreign exchange losses relating to shareholder loans
- Opening up the German Reorganisation Tax Act to transformations of corporations worldwide

#### **AT A GLANCE**

##### **Option permitting the corporate taxation of commercial partnerships**

###### *Background information*

The tax treatment of German partnerships bears uncertainties from the perspective of foreign (Japanese) investors. As a result, it is rarely that Japanese headquarters establish subsidiaries in the form of a partnership, but rather establish German corporations. However, there are cases where Japanese companies acquire a German group where one or more partnerships are included. The possibility to opt to corporate taxation in such cases may, therefore, be of relevance / interest. Companies choosing such option are considered equivalent to corporations for income tax and trade tax purposes, for which the partners are treated as not personally liable shareholders of a corporation. However, under civil law, the company remains a partnership.

###### *Effective date*

The amendment is effective for tax assessment period 2021 subject to the provision that an application can be filed for the first time for fiscal years beginning after 31 December 2021.

To opt to corporate taxation an application must be filed by the partnership no later than one month before the start of the fiscal year in which the option applies. Retroactive application is not possible. On application, the company can revert to transparent taxation as partnership.

##### *Tax neutral transition from transparent taxation to corporate taxation*

The transition from transparent taxation as a partnership to corporate taxation is treated as change of form for tax purposes. To ensure that this fictitious change of form is 'tax neutral', the requirements of the German Reorganisation Tax Act must therefore be met. The same applies when reverting to transparent taxation.

##### *Taxation at the level of the partners (shareholders)*

The partners are treated as not personally liable shareholders of a corporation from a tax perspective. The share in the opting partnership are deemed to be shares in a corporation. Accordingly, the profits received by the partners (shareholders) are taxed as dividends according to the partial income rule or tax exempt according to the German Corporation Tax Act. Since these profits are deemed to be dividends, German withholding tax applies.

Remuneration paid from the partnership to a partner for activities in service of the company, granting loans or transferring assets no longer qualify as business income (from the partnership) but are re-classified to the respective categories of income: income from employment, from capital gains or from rent / leasing. Inappropriately high remuneration, that are not at arm's length, can result in a hidden profit distribution (taxed as dividends).

##### **Tax group: introduction of a contribution solution for overpayments and underpayments**

###### *Background information*

In case a Japanese headquarter has German subsidiaries which form a German tax group (Organschaft), the following changes become relevant. Due to deviations between the mandatory profit transfer under commercial law and tax profit of the controlled entity, overpayments and underpayments from the controlled company to the controlling company may arise in a tax group (Organschaft).

For such overpayments and underpayments, so-called tax adjustment items under assets and liabilities are to be recognized in the tax balance sheet of the controlling company, which are to be reversed at the latest at the date of selling the investment in the controlled company. This complex tax adjustment item method is intended to be simplified by the new regulations.



### *New “contribution solution” (former “tax adjustment item method”)*

In future, underpayments from the tax group time are deemed contribution by the controlling company to the controlled company and overpayments from the tax group time are deemed repayment of contribution of the controlled company to the controlling entity. They thus increase or decrease the value of the shares in the controlled entity on the tax balance sheet of the controlling company.

### *Taxation of transition from “tax adjustment item method” to “contribution solution”*

Tax adjustment items for tax group underpayments and overpayments existing as at 31 December 2021 at the controlling company are to be reversed in the fiscal year ending after 31 December 2021. This means the reversed tax adjustment items are offset against the tax book value of the shares in the controlled company. Where such offsetting results in profit, the partial income rule or tax exemption according to the German Corporation Tax Act is to be applied.

### **Reduction in profits from exchange rate fluctuations relating to shareholder loans**

#### *Background information*

In case a German subsidiary of a Japanese parent company has loan receivables towards its parent company, any foreign exchange losses were not tax deductible.

This is due to the general rule that reductions in profits relating to loan receivables of a major shareholder (shareholding of more than 25 percent) of a corporation are not tax deductible. Such reductions in loan receivable are, however, typically impairments due to an increase of repayment probability during a crisis. Nonetheless, foreign exchange losses were considered as reductions in profits as well and, thus, were added back to the profit off-balance sheet.

Since corresponding foreign exchange gains were, on the other hand, not being tax exempt, this resulted in unequal treatment between foreign exchange losses and foreign exchange gains.

According to the amendment by the Corporate Tax Act, foreign exchange losses are not to be deemed reductions in profits and, thus, no longer be subject to non-deductibility. As a result, gains and losses due to exchange rate fluctuations associated with the aforementioned transactions are subject to equal tax treatment.

The amendment is to be applied for the first time to reductions in profits occurring after 31 December 2021. For reductions in profits from previous periods, the appeal proceedings at the German Federal Tax Court on the aforementioned ruling of the Lower Tax Court of Baden-Württemberg should be taken into account.

### **Opening the Reorganization Tax Act relevant to worldwide transactions**

The application of the Reorganization Tax Act relating to restructurings is currently limited to companies from EU/EEA countries. This means that for restructurings involving Japan-based companies, there haven't been any beneficial tax treatment so far.

However, the Reorganization Tax Act will now be opened for certain restructurings worldwide. This concerns spin-offs or demergers of third-country companies as well as cross-border mergers. However, contributions and the exchange of shares are not covered.

The restructuring must be comparable to a domestic restructuring. In addition, the Federal Republic of Germany's right to tax may not be restricted or excluded due to the restructuring.

This new rule applies initially for restructurings performed after 31 December 2021.

### **Outlook & Recommendation**

The amendment of the Corporate Income Tax Acts brings chances improve Japanese group structures. Current group structures should be reviewed against the background of potential benefits, in case of opting from partnership taxation to corporate taxation. In case restructurings are planned, it may make sense to postpone specific transactions to 2022 if non-EU countries are involved in order to benefit of the opening of the Reorganization Tax Act to worldwide trans-actions.



# KPMGドイツにおける 日本担当連絡先

## KPMGハンブルグ事務所

Fuhrentwiete 5  
20355 Hamburg, Germany  
T 040 32015-5903  
F 01802-11992-9721

藤井 晃太郎(ふじい こうたろう)  
内川 知美(うちかわ とみ)

## KPMGデュッセルドルフ事務所

Tersteegenstr. 19-23  
40474 Düsseldorf  
T 0211-475-7336  
F 0211-475-6336

辻村 温憲(つじむら あつのり)  
津上 孟彦(つがみ たけひこ)  
細矢 典利(ほそや のりとし)  
内田 聖子(うちだしょうこ)  
美田 宏子(みたひろこ)  
齋藤 陽子(さいとうようこ)

## KPMGフランクフルト事務所

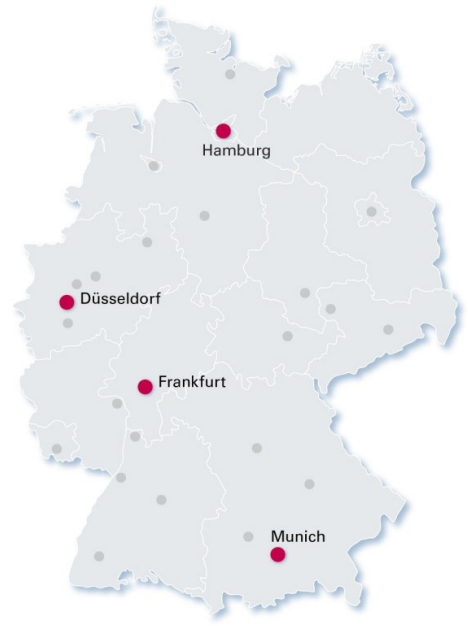
THE SQUAIRE, Am Flughafen 60549  
Frankfurt am Main  
T 069-9587-1909  
F 01802 11991-1531

神山 健一(こうやま けんいち)  
大林 幸太郎(おおばやし こうたろう)  
Ecker 美穂(エッカー みほ)  
西田 真奈(にしだまな)  
中 誠也(なか せいや)

## KPMGミュンヘン事務所

Ganghoferstr. 29  
80339 München  
T 089-9282-1517  
F 01802-11992-2256

足立 和久(あだち かずひさ)



## Editorial Team



**Jörg Grünenberger**  
KPMG AG WPG  
Tersteegenstr. 19-23  
40474 Düsseldorf  
T +49 211 475-6404  
jgruenenberger@kpmg.com



**Barbara Sillich**  
KPMG AG WPG  
THE SQUAIRE, Am Flughafen  
60549 Frankfurt am Main  
T +49 69 9587-2178  
bsillich@kpmg.com

## 発行責任者

Jörg Grünenberger (責任者\*)  
KPMG AG  
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft  
Tersteegenstr. 19-23  
40474 Düsseldorf  
T +49 211 475-6404  
jgruenenberger@kpmg.com

\*ドイツ法による責任者 (§ 7 (2) Berliner  
PresseG)

[home.kpmg/de](http://home.kpmg/de)

[www.kpmg.de/socialmedia](http://www.kpmg.de/socialmedia)



The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation. Our services are provided subject to our verification whether a provision of the specific services is permissible in the individual case.

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で下す適切なアドバイスに従ってください。

© 2021 KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, a corporation under German law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.